

沖縄観光と宿泊税

～やんばる観光地域経営に活かす～



2026年10月19日

一般社団法人 沖縄観光DX推進機構

理事長 下地 芳郎

本日のトピック

1. 何故、今、宿泊税か？

2. 宿泊税で“強い”

やんばる観光を



やんばる地域への3つの提言

1. “何故”今、宿泊税が必要か？



沖縄県内に宿泊されるみなさまへ
To visitors staying in Okinawa

宿泊税
Accommodation Tax

令和9年(2027年)2月1日より開始
Effective from February 1st, 2027

税率
Tax rate
2%

【上限】
税額 2,000円
Maximum amount: ¥2,000

事前知って
めんそーれ！

この島が、
この島らしく
あるように。

宿泊税は沖縄観光の魅力を高める
さまざまな施策に活用します。
The accommodation tax will help protect what makes
Okinawa special and support new initiatives that enrich your experience.

受入体制 整備	景観・自然環境 の保全	文化・歴史の 継承	安全・安心な 観光	持続可能な 観光推進
Welcoming infrastructure and visitor support	Preserving Okinawa's scenic beauty and natural environment	Handing down culture and history	Safe and secure tourism	Promoting sustainable tourism

沖縄県 Okinawa Prefectural Government

（税制度全般に関する問い合わせ）
沖縄県総務部税務課 TEL:098-866-2101
For general inquiries about this tax system
Taxation Division, Department of General Affairs,
Okinawa Prefecture & Government
Phone: 098-866-2101

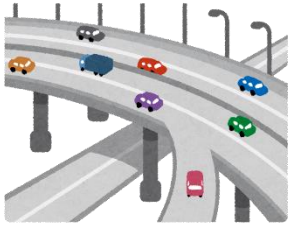
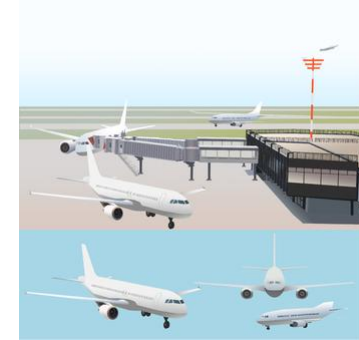
（税を活用した事業に関する問い合わせ）
沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課 TEL:098-866-2763
For inquiries about projects funded by the accommodation tax
Tourism Policy Division, Department of Culture, Tourism and Sports,
Okinawa Prefecture & Government
Phone: 098-866-2763

For other languages,
please scan the QR code

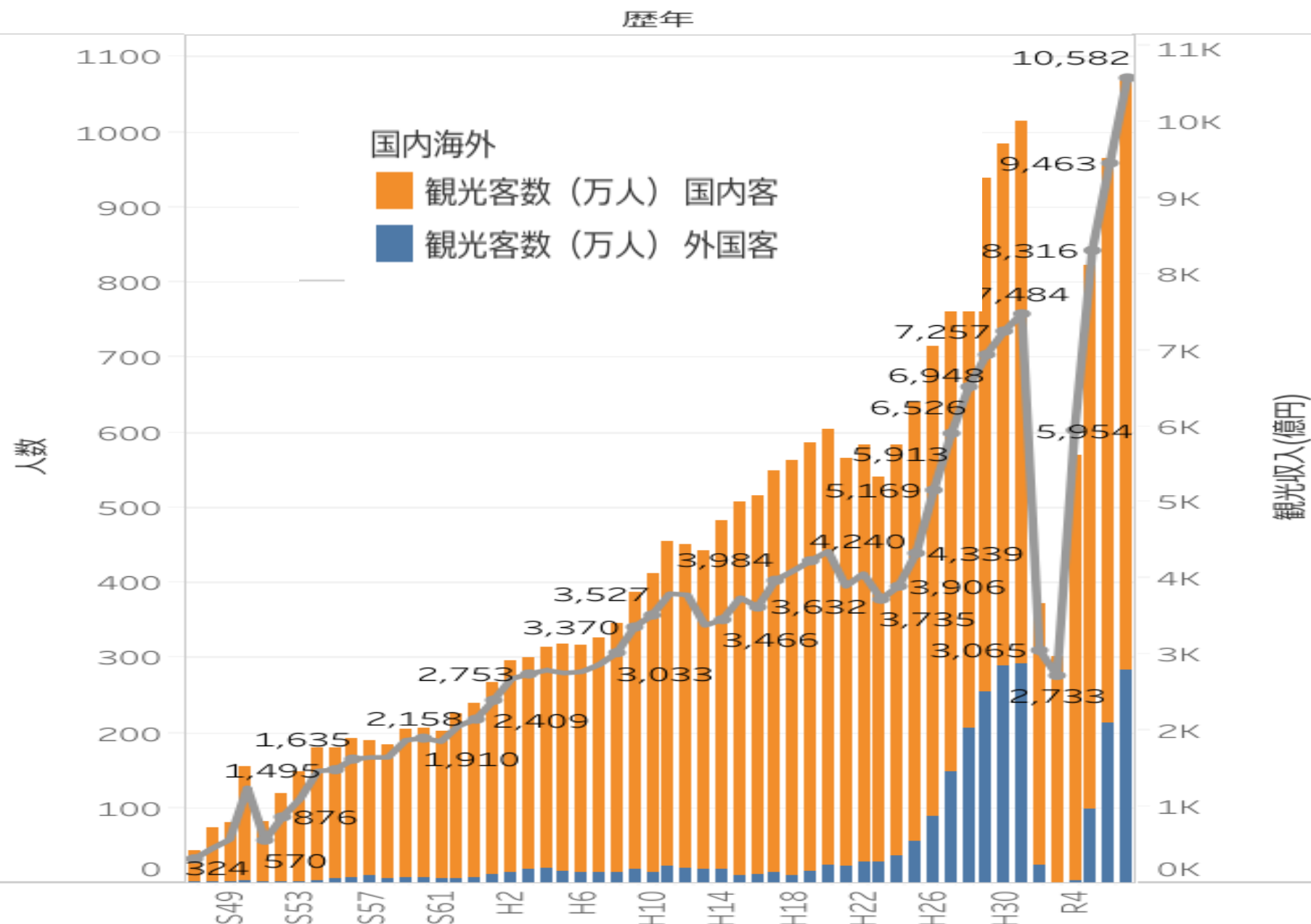
English 中文（简体） 中文（繁體） 한국어



これまでの沖縄振興策検証

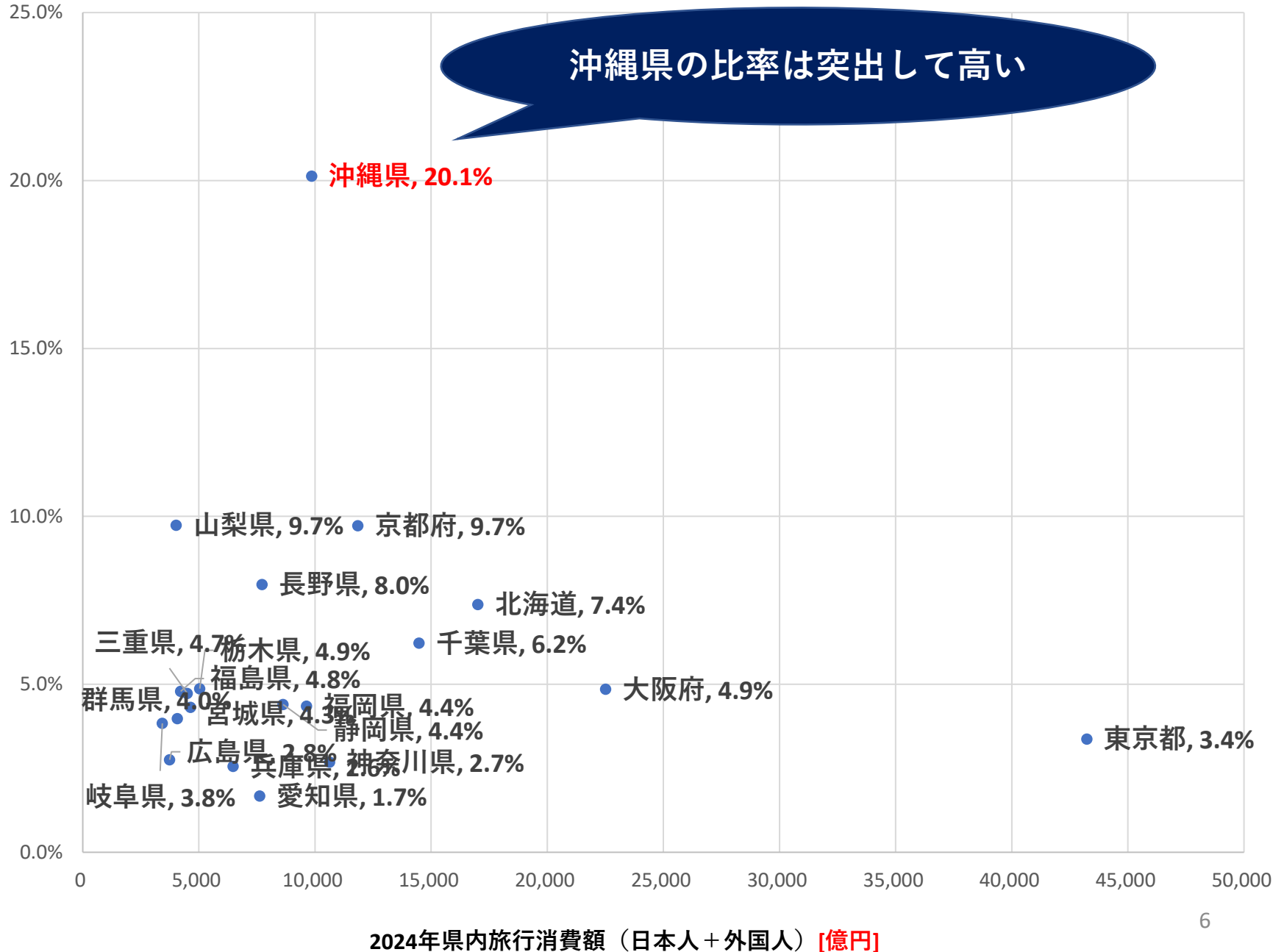


入域観光客数と観光収入の推移（暦年）



参考：2024年地域別GDPにおける旅行消費額の比率（上位20都道府県）

2024年の県内旅行消費額／2024年度の県内総生産【%】



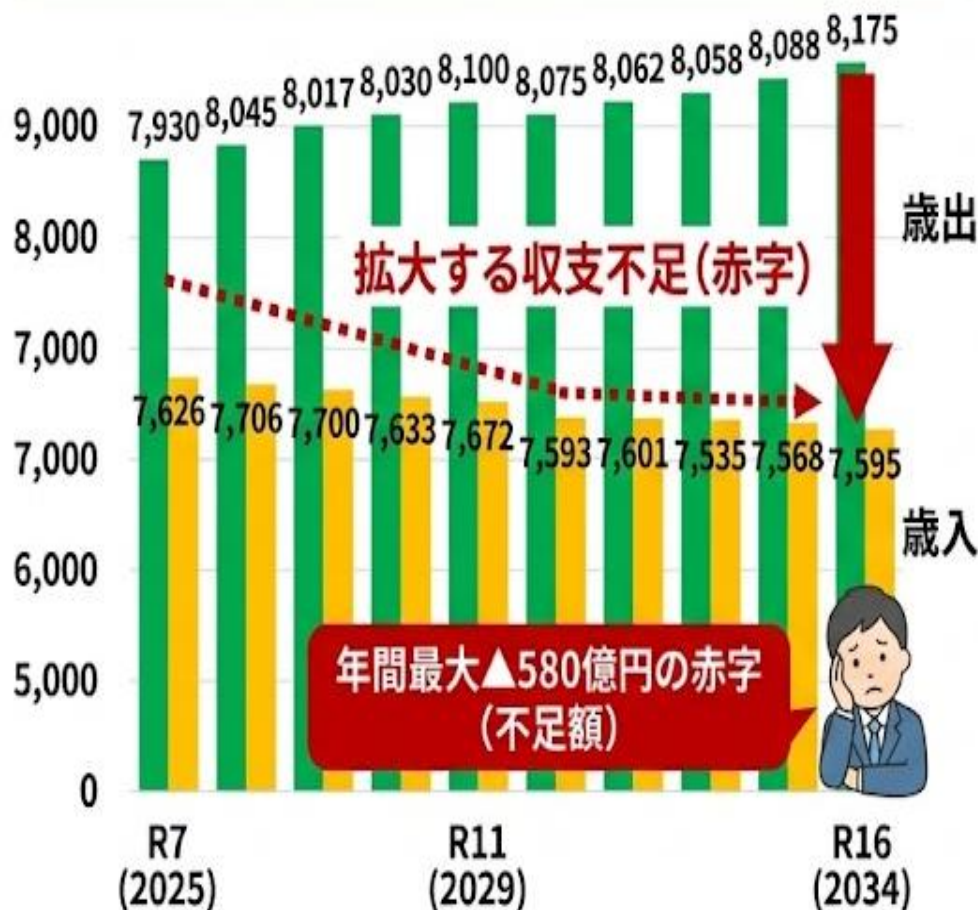
これまでの沖縄振興策検証



沖縄県の財政収支見通しと財源の課題

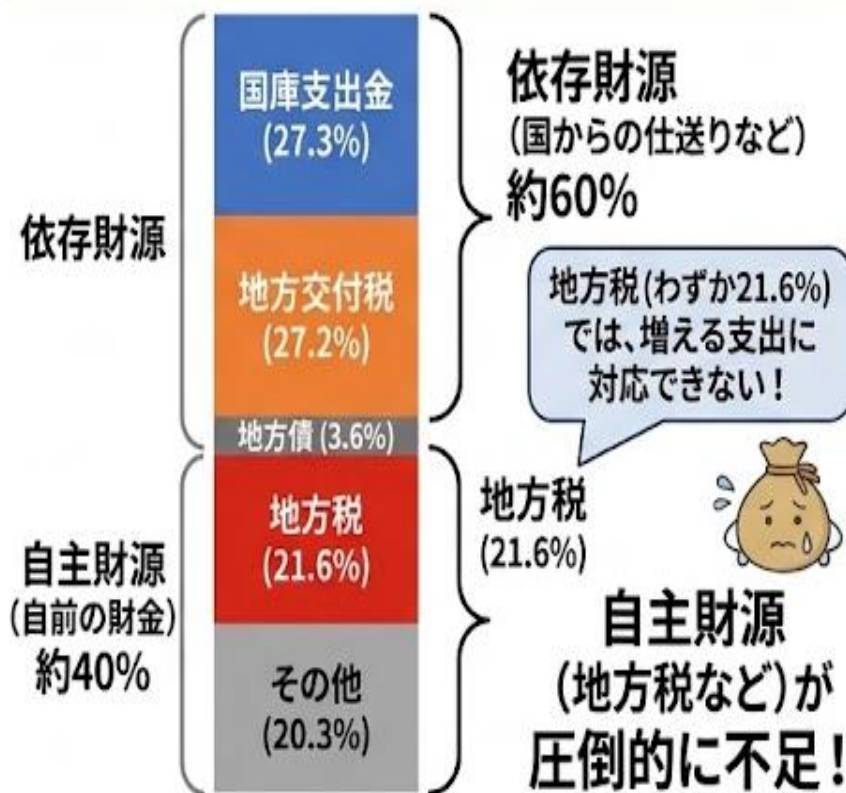
～膨らむ支出に対し、自主財源が乏しく『**収支不足(赤字)**』が拡大～

今後の財政収支の見通し (R7～R16年度)



※社会保障関係費の増加や公共インフラの老朽化によるコスト増が原因

不均衡な財源構成 (自主財源の限界)

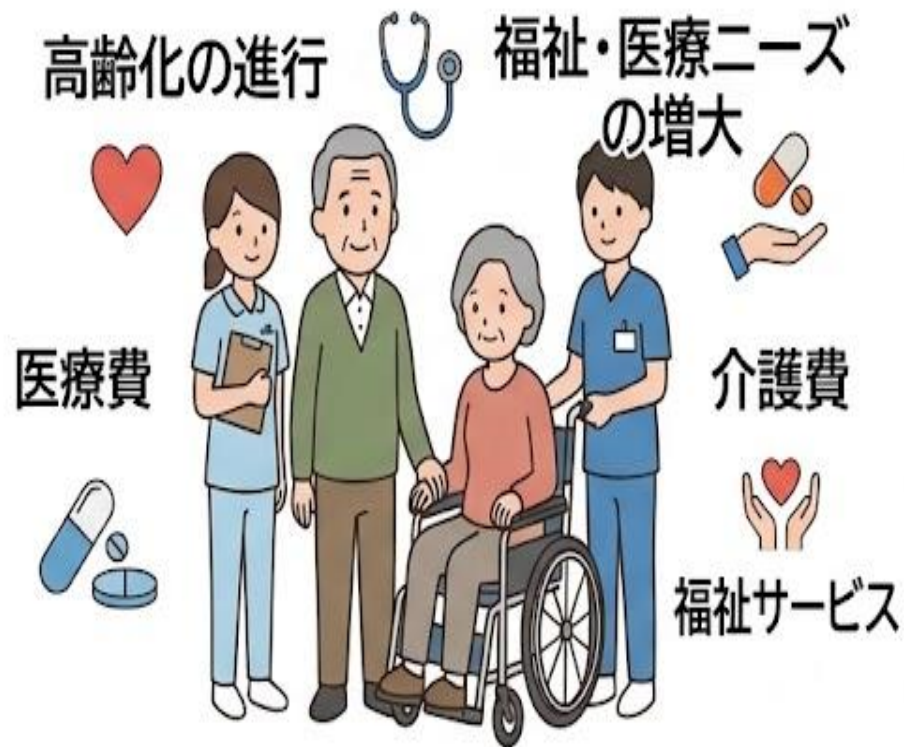


★宿泊税などの『自主財源(目的税)』による、**安定的・持続的な財源確保**が不可欠!

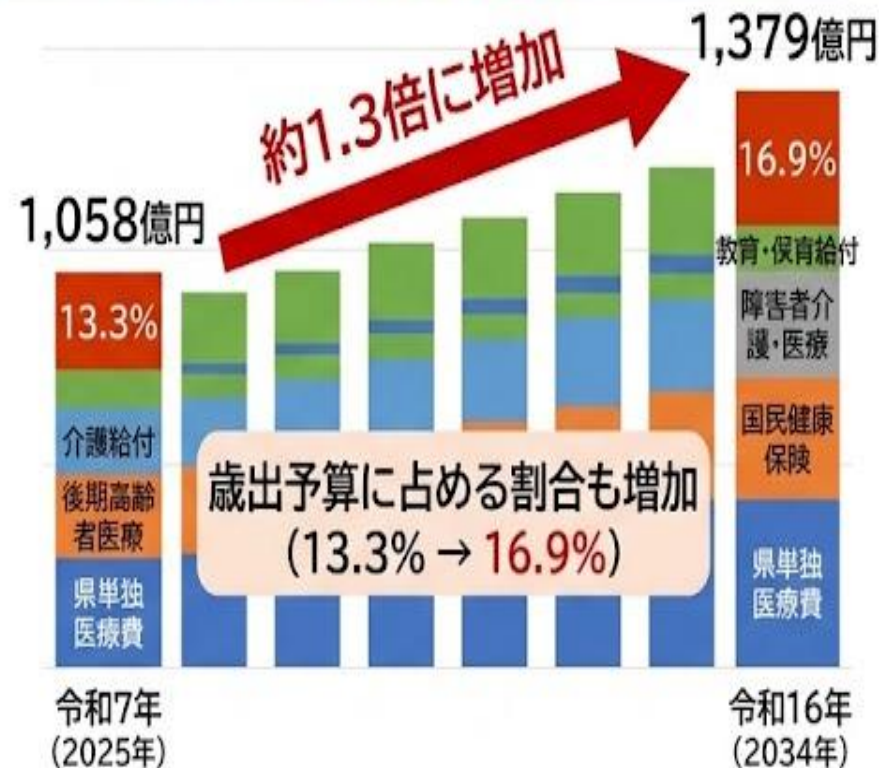
急速に進む高齢化と社会保障・福祉費の増大

～令和16年度には約1.3倍の1,379億円に達する見込み～

高齢化の進行と福祉需要



10年間で約1.3倍に急増



義務的な経費の増加により、他の住民サービスや地域活性化予算が**圧迫**される懸念

インフラ整備と公共建築物の更新コストの巨大化

老朽化する社会資本と更新



老朽化する橋・道路

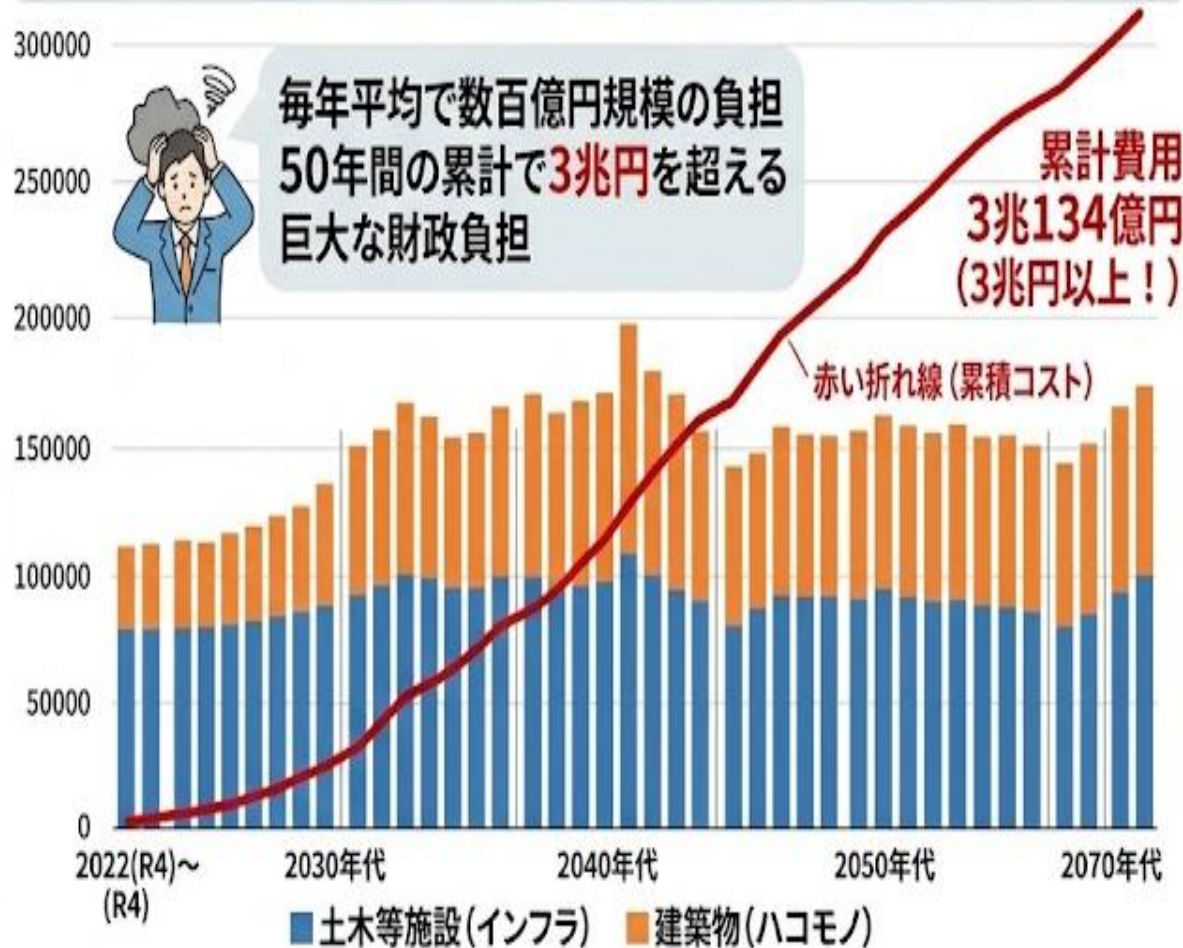


公共施設（ハコモノ）の改修



電気設備やトンネルの点検・修理の場景

中長期的な将来経費の予測（累計で3兆円以上）



自治体の財政を圧迫する巨大な維持管理費
安定的・持続的な財源の確保（宿泊税などの検討）が不可欠

地方交付税の算定基準

- 消防費 **人口**
- 土木費
 - ・ 道路橋梁費 道路の面積、延長
 - ・ 公園費 人口、都市公園の面積
 - ・ 下水道費 **人口**
- 教育費
 - 小中学校費 **児童数**、学校数
 - 高等学校費 教職員数、**生徒数**
- 厚生費
 - ・ 社会福祉費 **人口**
 - ・ 清掃費 **人口**
- 産業経済費
 - ・ 農業行政費 農家数
 - ・ 商工行政費 **人口**
- 総務費
 - ・ 徴税費 世帯数
 - ・ 地域振興費 **人口**、面積

観光客数は基準項目
に入っていない



観光客が増えても地方交付
税が増えるわけではない



観光客誘致や受入に必要な
経費は自治体内で調達



観光客増加に伴い、自治
体の負担が増加（ゴミ処
理、トイレ、安全対策
等）



自由度の高い「宿泊税」
への関心高い

宿泊税導入団体数の推移 | 2016～2026年

全国で拡大する宿泊税 — 2026年10月は同意済み67団体

時点	団体数	主な追加団体・状況
2016年1月	1	東京都（2002年10月施行）
2017年1月	2	大阪府
2019年1月	4	京都市・金沢市
2020年1月	8	倶知安町・福岡県・福岡市・北九州市
2023年1月	9	長崎市
2025年1月	13	二セコ町・常滑市・熱海市・赤井川村
2026年1月	43	2025年に同意を受けた30団体
2026年10月	67	実施中49団体＋施行待ち18団体

注：団体数は総務大臣同意済みの累計。2026年10月の67団体には施行待ち18団体を含む。

宿泊税の今後導入予定の18自治体 (総務大臣の同意済み)

2026年10月1日時点
(総務省資料)

導入予定の18自治体一覧

No.	都道府県	自治体名	施行予定日
1	沖縄県	沖縄県	2027年2月1日
2	沖縄県	名護市	2027年2月1日
3	沖縄県	本部町	2027年2月1日
4	沖縄県	恩納村	2027年2月1日
5	沖縄県	北谷町	2027年2月1日
6	沖縄県	宮古島市	2027年2月1日
7	沖縄県	石垣市	2027年2月1日
8	北海道	稚内市	2027年3月1日
9	和歌山県	白浜町	2027年3月1日
10	北海道	苫小牧市	2027年4月1日
11	山形県	山形市	2027年4月1日
12	山梨県	富士吉田市	2027年4月1日
13	山梨県	富士河口湖町	2027年4月1日
14	長崎県	雲仙市	2027年4月1日
15	鹿児島県	鹿児島市	2027年4月1日
16	鹿児島県	指宿市	2027年4月1日
17	大分県	大分県	2027年6月1日
18	北海道	北広島市	2027年10月1日

北海道 (3自治体)



稚内市

(2027年3月1日)



苫小牧市

(2027年4月1日)



北広島市

(2027年10月1日)

山形県 (1自治体)



山形市

(2027年4月1日)

山梨県 (2自治体)



富士吉田市

(2027年4月1日)



富士河口湖町

(2027年4月1日)

長崎県 (1自治体)



雲仙市

(2027年4月1日)

鹿児島県 (2自治体)



鹿児島市

(2027年4月1日)



指宿市

(2027年4月1日)

和歌山県 (1自治体)



白浜町

(2027年3月1日)

大分県 (1自治体)



大分県

(2027年6月1日)

沖縄県 (7自治体)



沖縄県

(2027年2月1日)



名護市

(2027年2月1日)



本部町

(2027年2月1日)



恩納村

(2027年2月1日)



北谷町

(2027年2月1日)



宮古島市

(2027年2月1日)



石垣市

(2027年2月1日)



宿泊税導入の必要性

沖縄観光の課題

安全・安心・快適でSDGsに
適応した観光地マネジメント

多彩かつ質の高い観光に向
けたDXの推進

沖縄のソフトパワーを生かし
たツーリズムの推進

基盤となる旅行環境の整備

脱炭素・グリーンリカバリーへ
の積極的な対応

人材育成と人材確保の推進

※沖縄観光の課題は、「第6次沖縄県観光振興基本計画」P26-31から

安定的・持続的な財源確保

「住んでよし、訪れてよし、受け入れてよし」
「安全、安心、快適」な観光地づくり

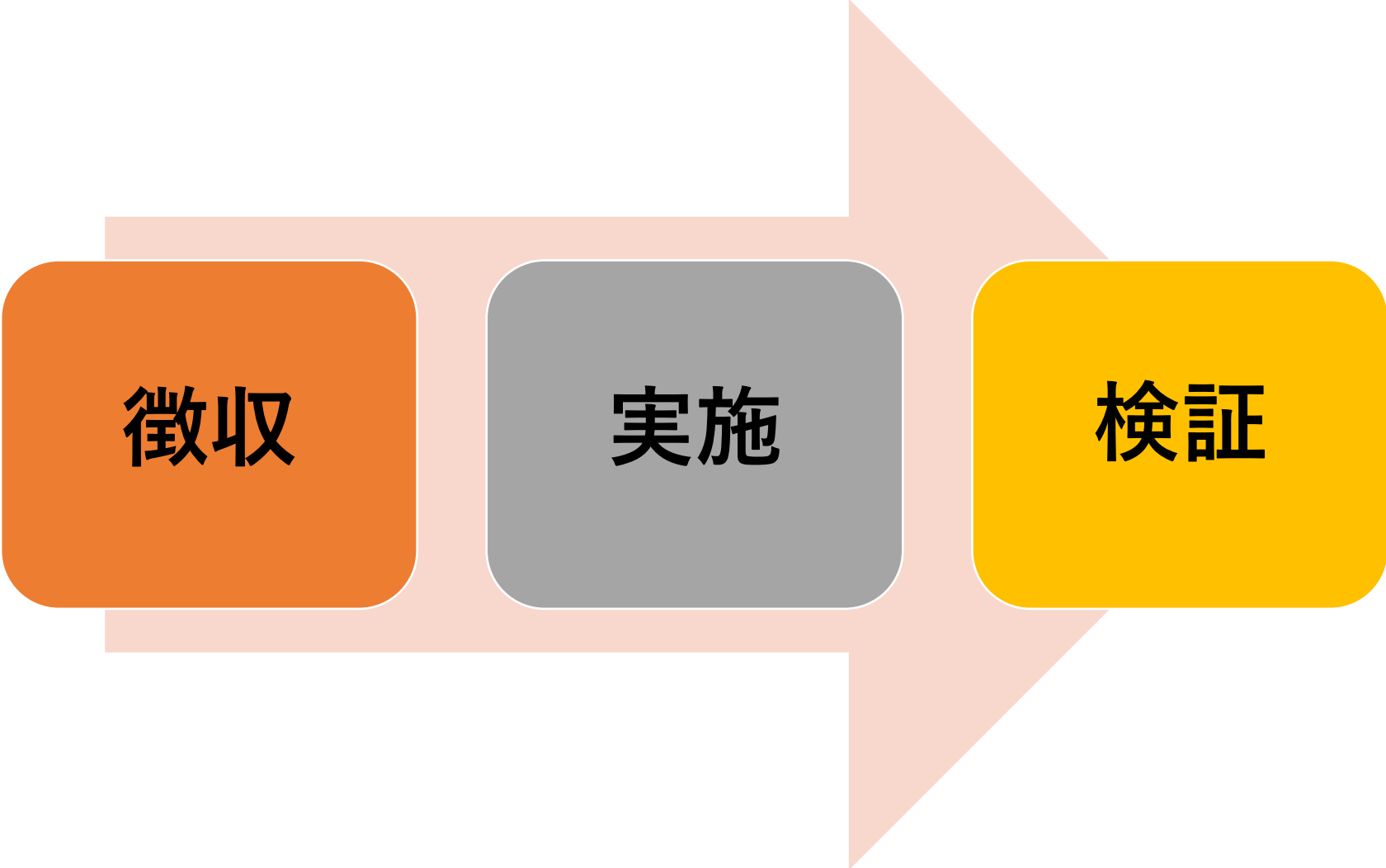
世界から選ばれる持続可能な観光地の実現

2. 宿泊税で“強い” やんばる観光を



宿泊税導入 3 つの提言

宿泊税導入プロセス



徴収

実施

検証

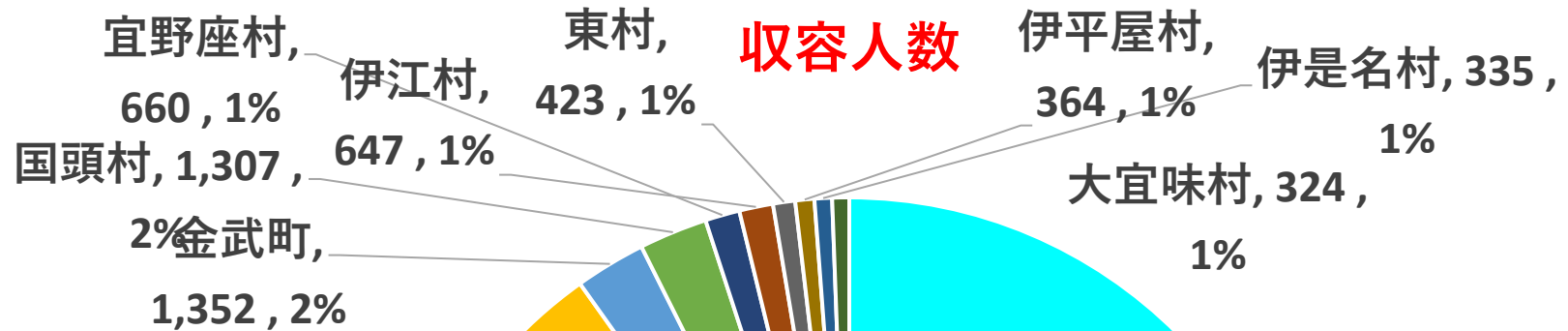
プロセス 1 適切な徴収



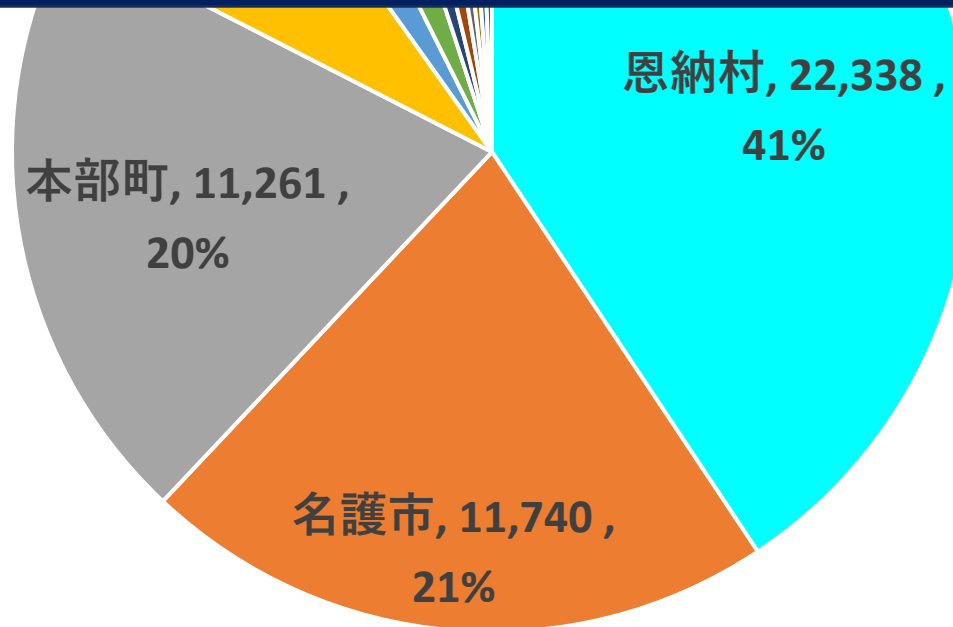
宿泊事業者の理解と協力が前提！

やんばる（12市町村）の宿泊施設

	軒数	客室数	収容人数
名護市	260	3,560	11,740
国頭村	46	399	1,307
大宜味村	41	57	324
東村	28	97	423
今帰仁村	308	874	4,189
本部町	435	2,575	11,261
恩納村	445	6,122	22,338
宜野座村	34	149	660
金武町	73	323	1,352
伊江村	40	210	647
伊平屋村	16	165	364
伊是名村	19	116	335
北部計	1,745	14,647	54,940
全県	4,721	65,031	194,229
北部比率	37.0%	22.5%	28.3%

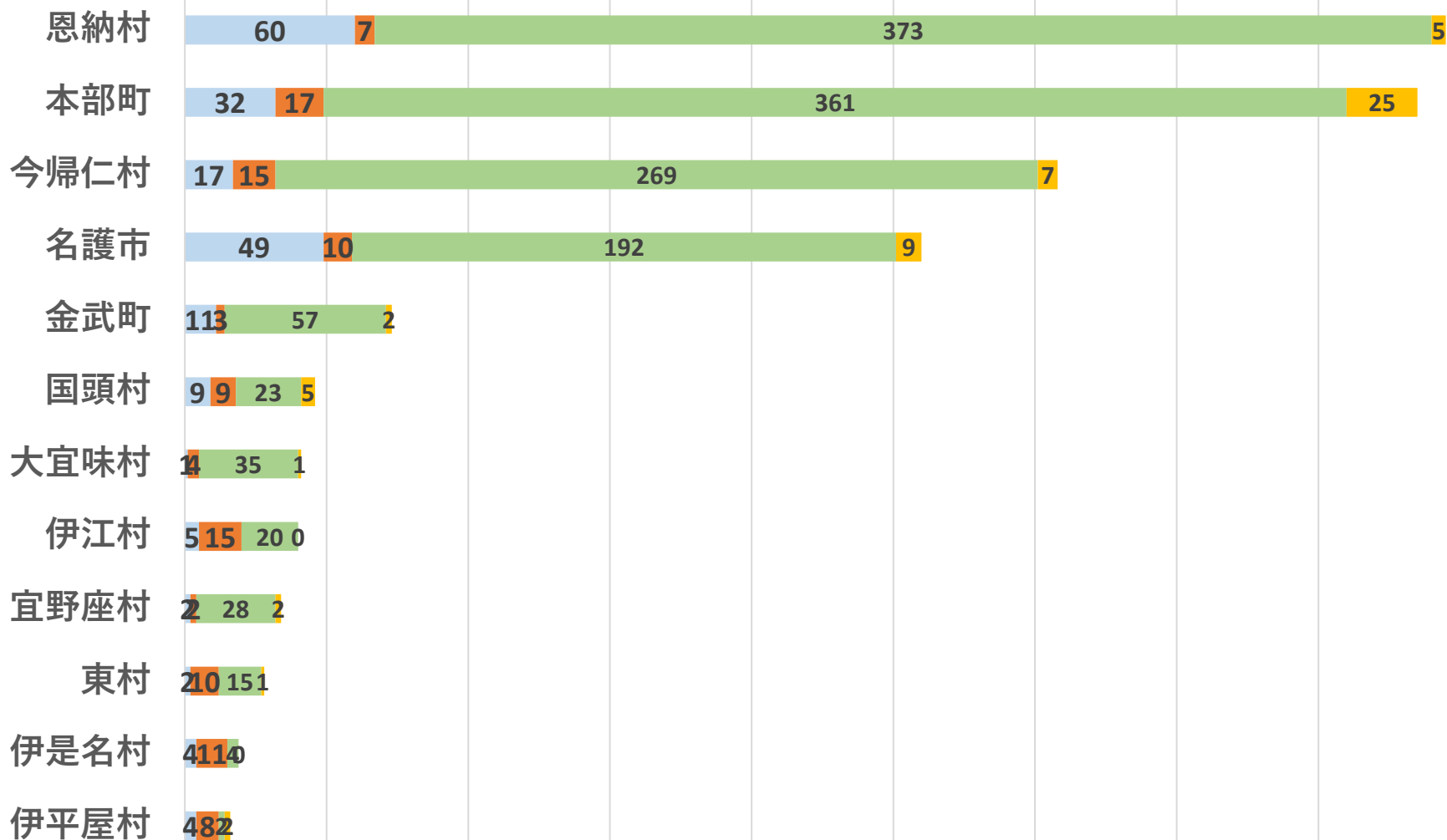


**恩納村、名護市、本部町、今帰仁村
の4市町村で北部地域全体の9割**



市町村別

0 50 100 150 200 250 300 350 400 450

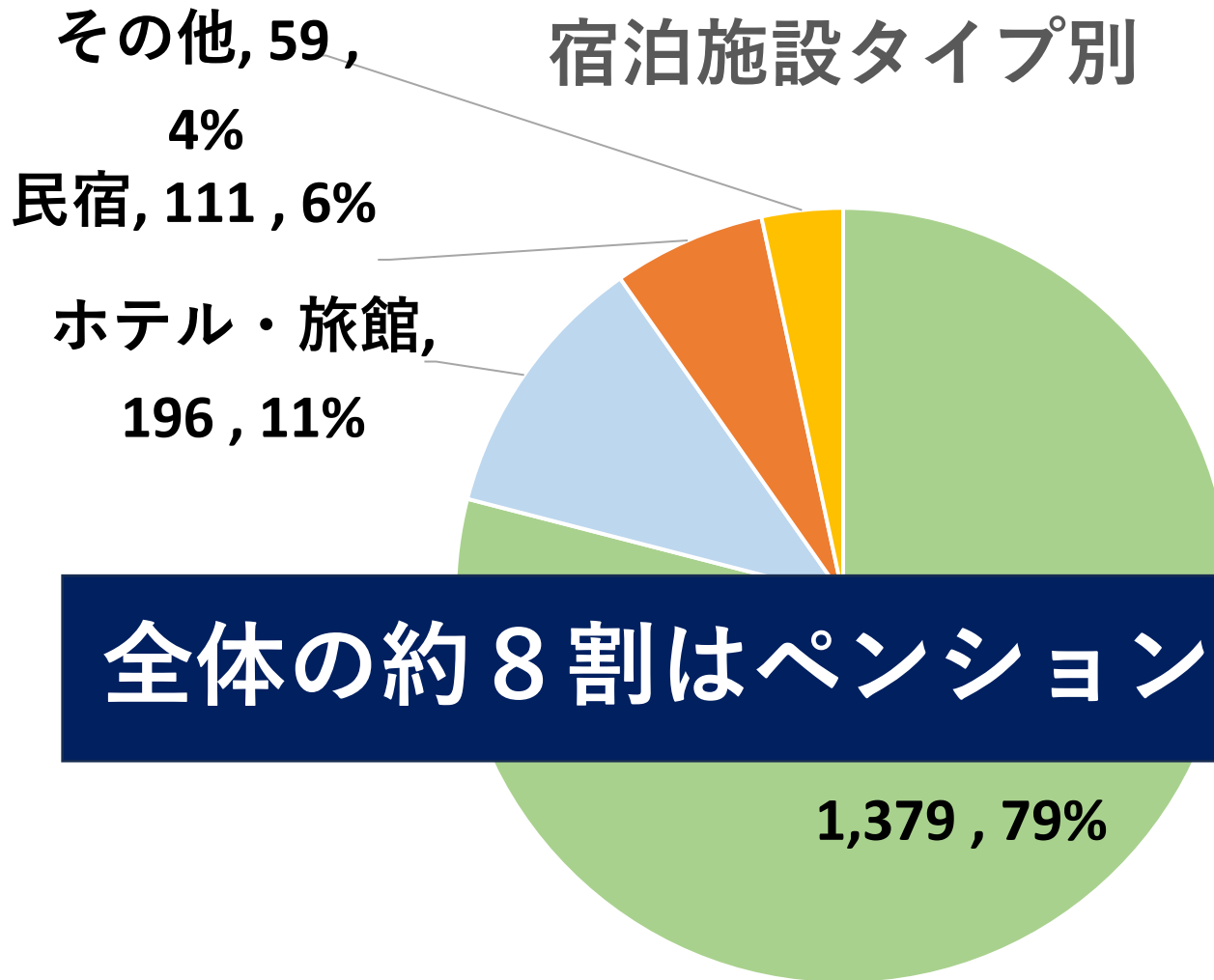


ホテル・旅館 民宿 ペンション・貸別荘 その他

20

出典：沖縄県

宿泊施設タイプ別



全体の約 8 割はペンション・貸別荘

小規模施設のシステム対応支援や徴収事務負担軽減策が必要

宿泊施設の実態把握 & 協力が不可欠

- 宿泊施設の総数
- 特別徴収義務者として登録した施設数
- 実際に申告・納入した施設数
- 未登録・未申告・滞納の施設数
- 対象施設全体に対する申告納入率

2027年2月の導入に向けて
登録施設数を増やすことが
最優先

提言 1 やんばる地域全体で徴収体制構築を！

【市町村】

市町村とやんばるDMOに「宿泊税相談窓口（又はコールセンター）」を設置し、宿泊者、宿泊事業者等からの問い合わせに対応すること（恩納村、名護市、本部町だけではない）

【宿泊事業者】

- ①沖縄県が実施している「宿泊税への対応に向けたシステム改修等補助金事業」の活用（申請は2026年11月30日まで）
- ②宿泊管理システム（PMS）の改修を早期に行うとともに、業務マニュアルの見直しを行い、フロント、経理、納税手続き等について内部研修を実施すること

プロセス 2

適切な使途



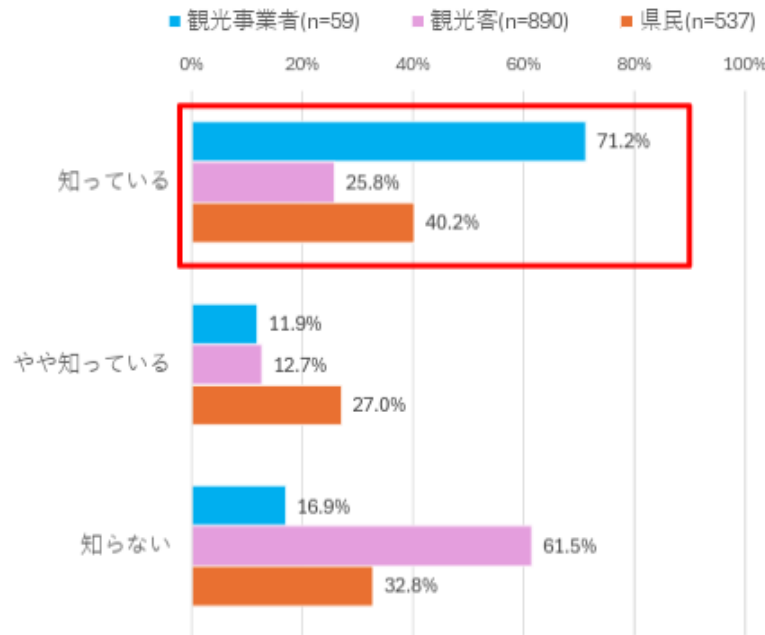
宿泊税を活用した事業ニーズは多いが--！

宿泊税に関するアンケート調査結果から（沖縄県実施）

2026.9月時点

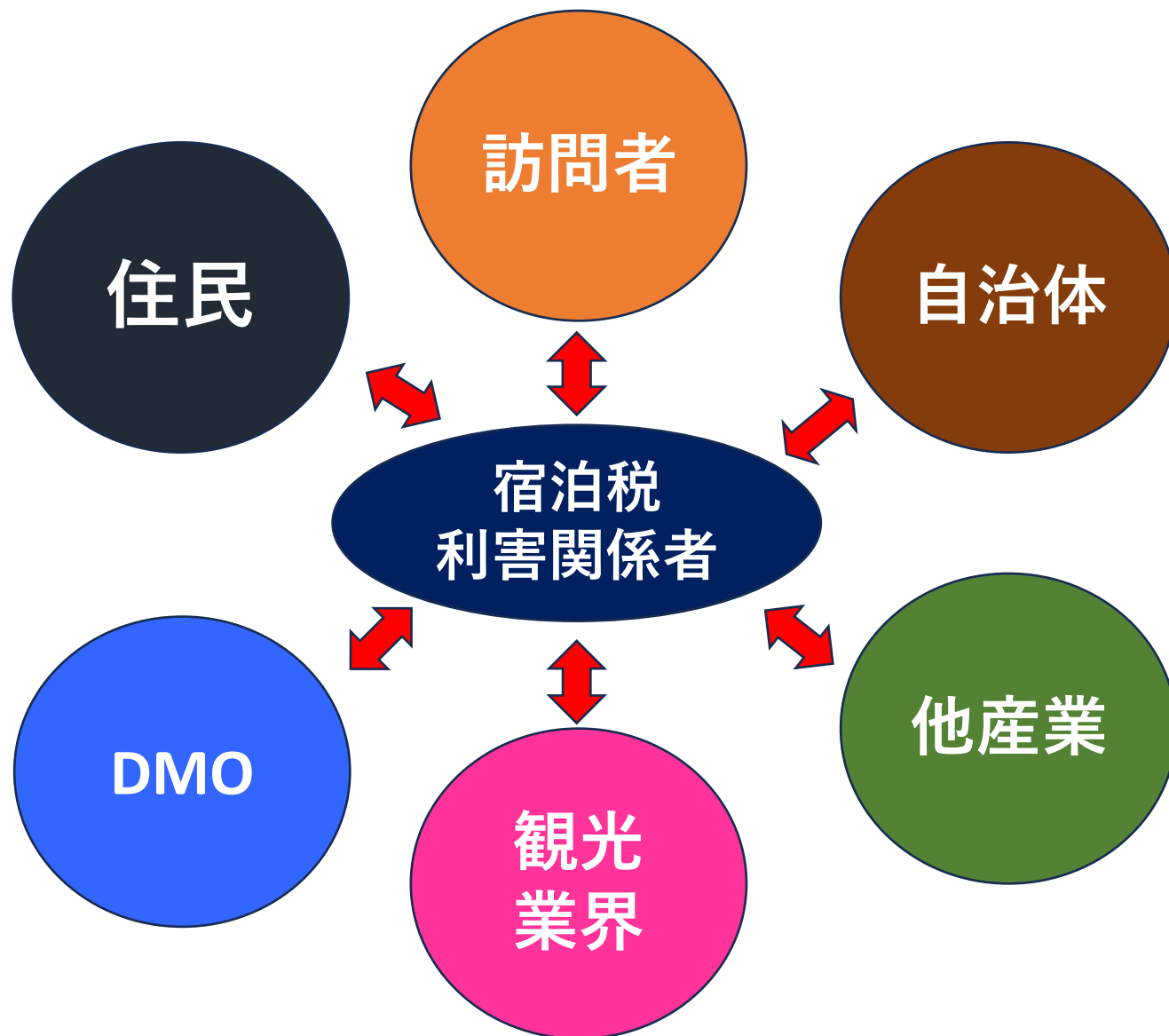
2) 宿泊税に関する認知度 ※9月28日時点で

- 観光事業者の認知度は71.2%と高い一方、宿泊税の認知度は観光客は25.8%、県民は40.0%と約3割～4割であり、一般の方への認知度が低い。
 - 宿泊税制度を目にした、知った広報媒体として、宿泊事業者、観光事業者、県民は「新聞・テレビ」が最も多い。
- 観光客は「空港での掲示物」が最も多く「宿泊施設での掲示物」が続く。



- ・ 宿泊事業者、県民が最も期待する取組は「**公共施設の美化整備**」である。
- ・ 宿泊事業者は「**ゴミ処理・観光客へのマナー周知・啓発**」「**海などの自然環境の保全**」が次いで多く、48.4%～49.7%と約5割を占める。
- ・ 県民も同様に「**ゴミ処理・観光客へのマナー周知・啓発**」「**海などの自然環境の保全**」が続き54.6%～55.9%と約5割を占めるが「**街路樹の剪定・整備**」「**モノレールの延伸・交通渋滞対策**」「**オーバーツーリズム対策**」も多く37.2%～43.0%と約4割を占める。
- ・ 観光事業者、観光客が最も期待する取組は「**海などの自然環境の保全**」である。
- ・ 観光事業者は「**公共施設の美化整備**」「**情報通信環境の整備**」が次いで多く50.8%と約5割を占める。
- ・ 観光客は「**公共施設の美化整備**」「**ゴミ処理・観光客へのマナー周知・啓発**」が次いで多く、27.8%～34.4%と約3割を占める。

12市町村の共通・個別テーマで検討



守り

VS

攻め

中長期視点も重要では？



“守り”ー観光危機への備えー

時間軸ごとのグローバルリスク（深刻度）トップ10

世界経済フォーラム Global Risks Report 2026

短期（～2年内）のリスク

- 1 地経学的対立 
- 2 誤報と情報操作 
- 3 社会的分断 
- 4 異常気象 
- 5 国家間の武力紛争 
- 6 サイバー不安全（※） 
- 7 不平等（富、所得） 
- 8 人権および市民の自由の浸食 
- 9 汚染 
- 10 不本意な移住や強制移動 

長期（～10年内）のリスク

- 1 異常気象 
- 2 生物多様性の喪失・生態系崩壊 
- 3 地球システムへの致命的な変化 
- 4 誤報と情報操作 
- 5 AI技術の悪影響 
- 6 天然資源の不足 
- 7 不平等（富、所得） 
- 8 サイバー不安全（※） 
- 9 社会的分断 
- 10 汚染 

環境リスクは、10年先も最も深刻と見られている
今後2年（短期）

地経学的対立が最大のリスクに

今後10年（長期）

環境リスクが最も深刻な分類
気候や生態系にかかわるリスクが、長期では最上位



やんばる地域は「環境リスク」への
対応が非常に重要！

沖縄本島地域の観光危機(想定)

～ 美しい自然・地域・文化を次世代につなぐために、いま備える ～

1 自然災害による危機



- 台風の大型化・頻発化による観光施設の被害・長期閉鎖
- 豪雨・土砂災害による道路の寸断、集落の孤立
- 地震・津波などの発生リスク
- 災害時の避難・情報伝達の課題



2 自然環境の悪化による危機



- 気候変動による海水温上昇とサンゴの白化
- 生物多様性の減少(やんばるの固有種の生息地の損失)
- オーバーツーリズムによる自然環境の破壊
- ごみ・プラスチックの流出による海洋汚染



3 マリンレジャーやトレッキング等の事故



マリンレジャーやトレッキングなどでの事故により、「通信・医療・交通」の課題が顕在化するリスク



通信の課題

- 山間部・海上での電波不通
- 緊急通報の遅れ
- 位置情報の把握困難



医療の課題

- 救助・搬送の遅れ
- 専門医療機関までの距離・時間
- 救急ヘリの出動制約(悪天候など)



交通の課題

- 現場までのアクセスが困難(山道・船)
- 悪天候による運航中止・道路通行止め
- 搬送手段の不足

4 観光需要の変動による危機



- 国際情勢・感染症などによる需要の急減
- 航空路線の減便・運休
- 旅行者の志向変化による従来型観光の低迷
- 物価高による旅行控え



5 地域社会への影響による危機



- 観光客の増加による騒音・ごみ・生活環境の悪化
- 地域住民と観光客の摩擦・不満の高まり
- 若年層の流出や担い手不足
- 伝統文化・地域の暮らしの継承の難しさ



6 経済・産業の持続性の低下による危機

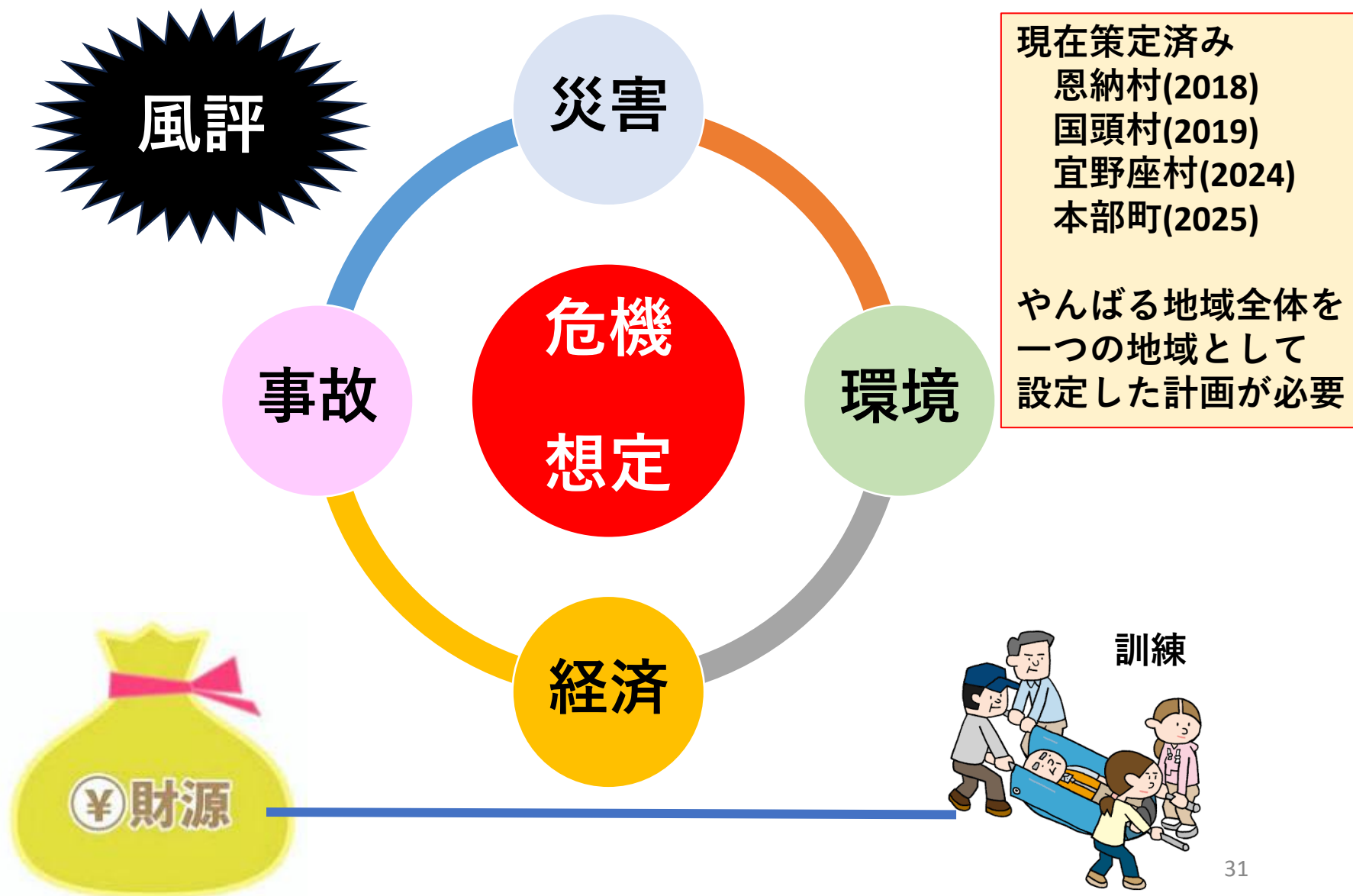


- 観光収益の一部事業者への偏り
- 中小事業者の経営悪化・廃業リスク
- 人手不足によるサービス品質の低下
- 観光と一次産業(農林水産業)との両立の難しさ



想定外を理由にしない準備が求められている！

提言 2-1 やんばる観光危機管理戦略の策定を！



“攻め”ーやんばるの価値ー



OIST

沖縄科学技術大学院大学
OKINAWA INSTITUTE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY

世界に開かれた先端研究拠点



沖縄美ら島財団

Okinawa Churashima Foundation

海・陸の自然を守り、未来につなぐ研究機関



生命科学・神経科学



AI・データサイエンス



国際研究・人材育成



海洋生物研究

サンゴ礁の保全・再生



植物・陸域生態系研究

亜熱帯の生物多様性



生物保全・環境教育

希少種の保護・普及啓発

やんばるの豊かな自然を未来へ

～研究の力で地域の持続可能な発展へ～



やんばる地域の研究機関



やんばる野生生物
保護センター
(環境省)

やんばるの野生生物の
調査・保全



森林資源研究機関
(沖縄県・大学等)

やんばるの森林生態系・
希少動植物の研究



水産海洋研究機関
(沖縄県・大学等)

沿岸・深海の生態系、
水産資源の調査研究



琉球大学
(研究拠点)

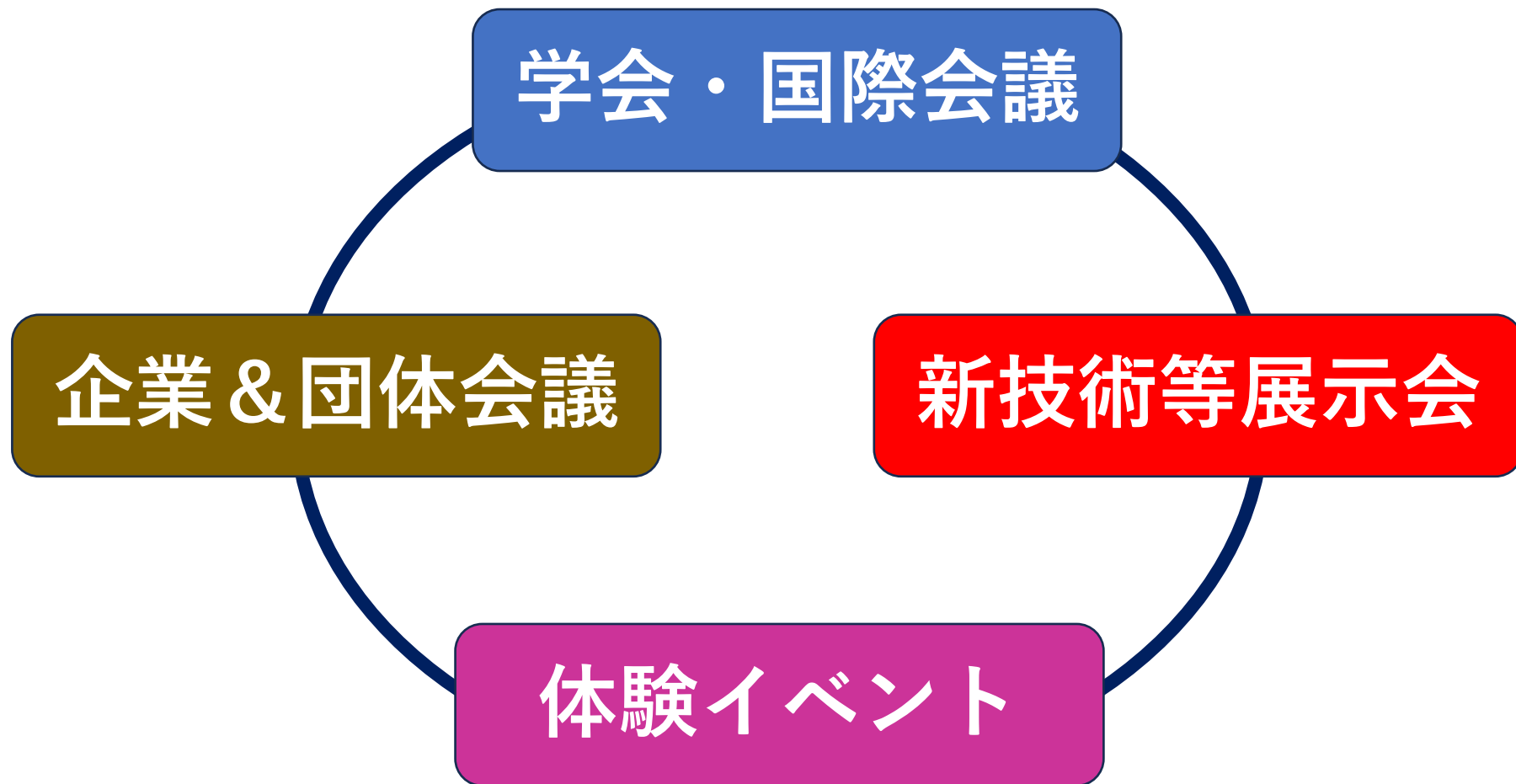
亜熱帯・島嶼研究、
地域課題の解決、
人材育成

やんばる地域

(沖縄本島北部12市町村)



提言 2-2 やんばるMICE戦略の策定を！



やんばるを“研究・学術型”MICE拠点に！

旅の効用

人はなぜ移動するのか

私達の遺伝子には**旅心**が
潜んでいる。

旅をしたいという希望は
普遍的なのである。

旅をすれば、今まで見え
なかったことが**不意に見
えてくる**。

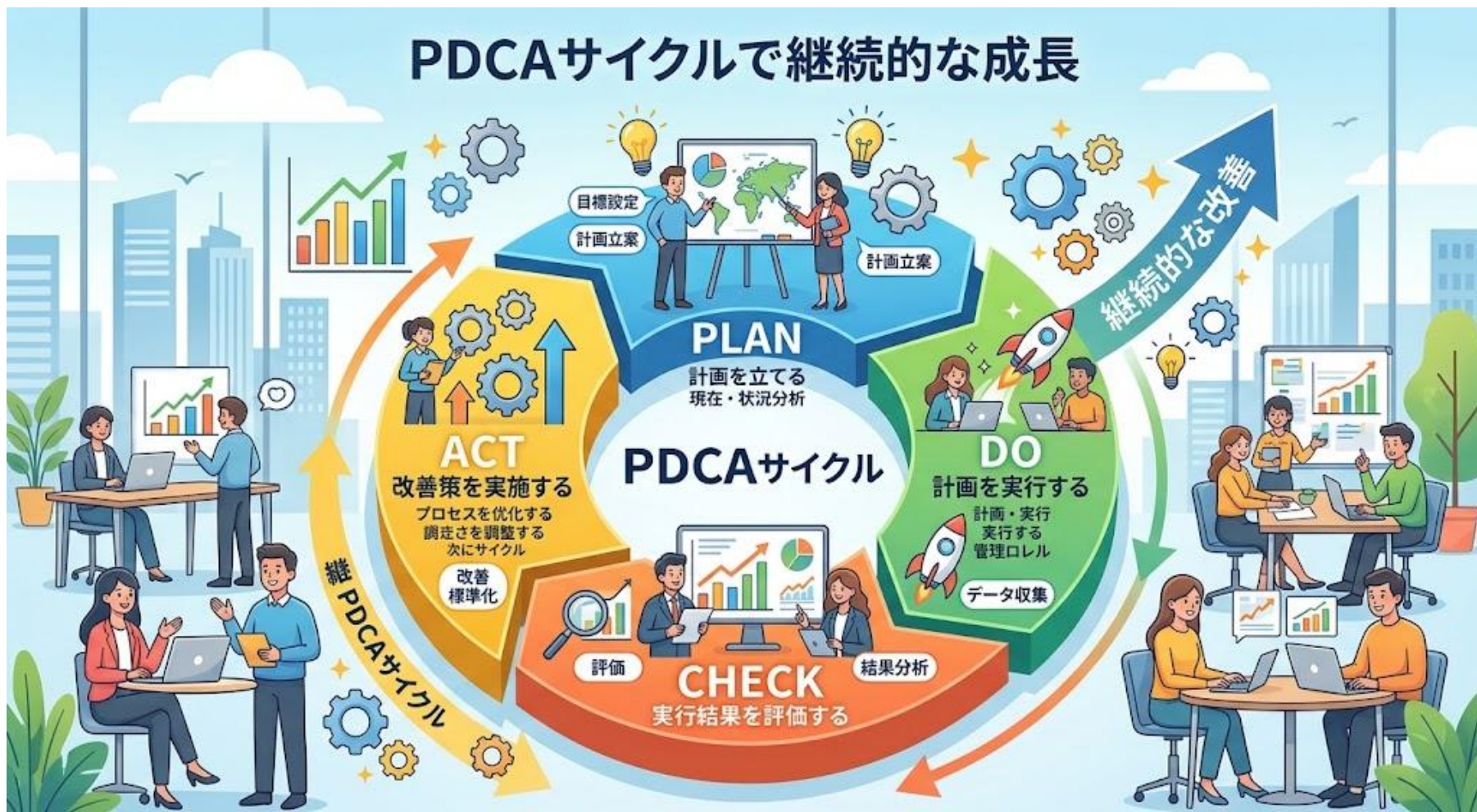
ペール・アンデション

発想力は、
移動した距離に比例する！



プロセス 3

適切な運営



宿泊税検証・運営体制について

①自治体完結型

⇒事業内容検討から実施・検証まで自治体内部で行う

②自治体主導型 * 沖縄県

⇒自治体の主導により自治体と関係者で構成する委員会を設置し、事業内容から検証までの取り組み全体をリードする

③DMO主導型

⇒事業計画&実施についてはDMOが中心となる

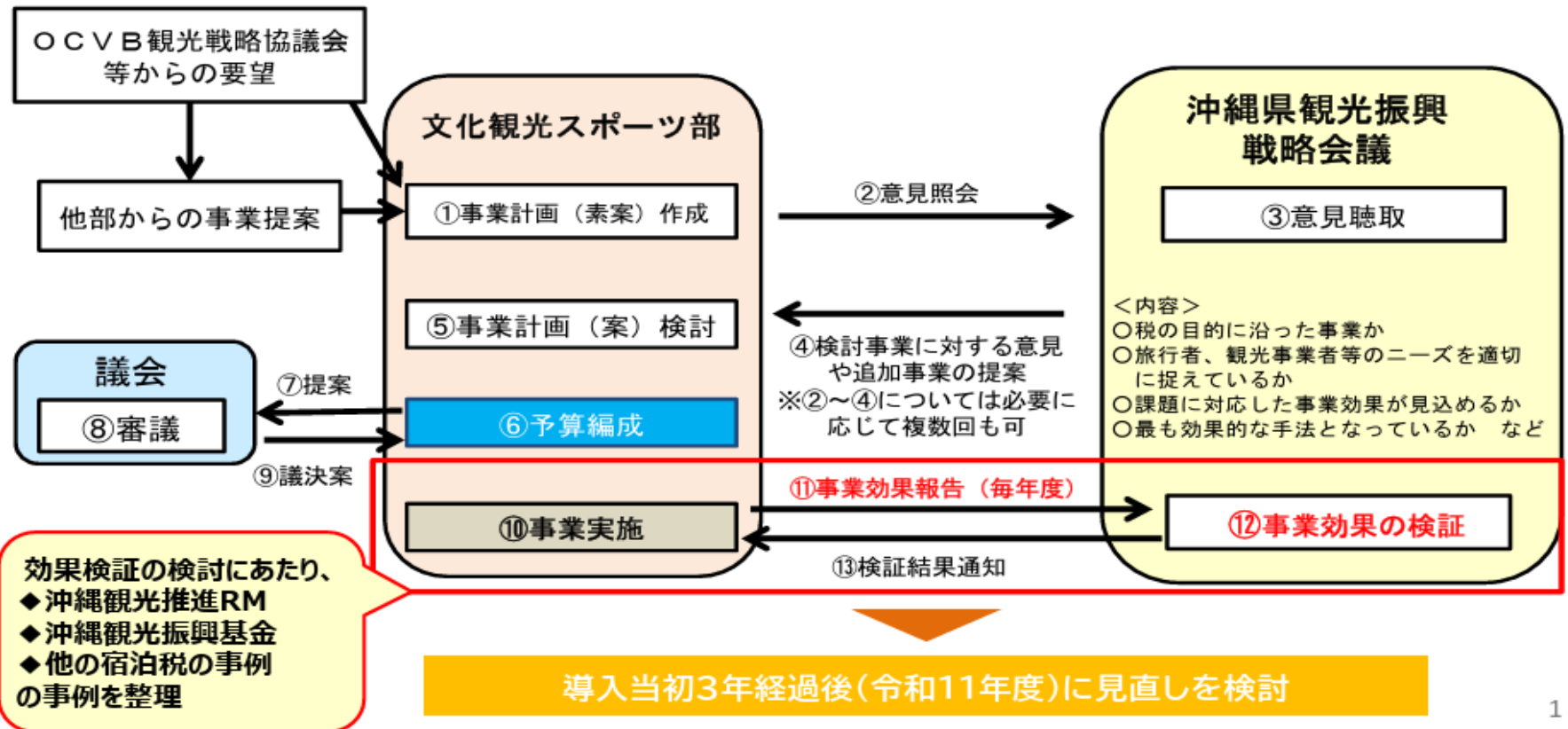
④自治体&DMO連携型

⇒宿泊税を含む事業全体内容&成果について、審議会（住民代表含）等で検証する

沖縄県の検証・運営体制

1 事業実施後の効果検証の流れ

- ✓ 事業効果の検証については、年度ごとの実施事業に対し、沖縄県観光振興戦略会議にて事業効果の検証を行う。個別の事業ごとに実施する。
- ✓ 導入当初3年経過後（令和11年度）に見直しを検討する（県HP：宿泊税の制度内容より抜粋）。



やんばるは**1つ**！を目指すのであれば

④自治体 & DMO連携型

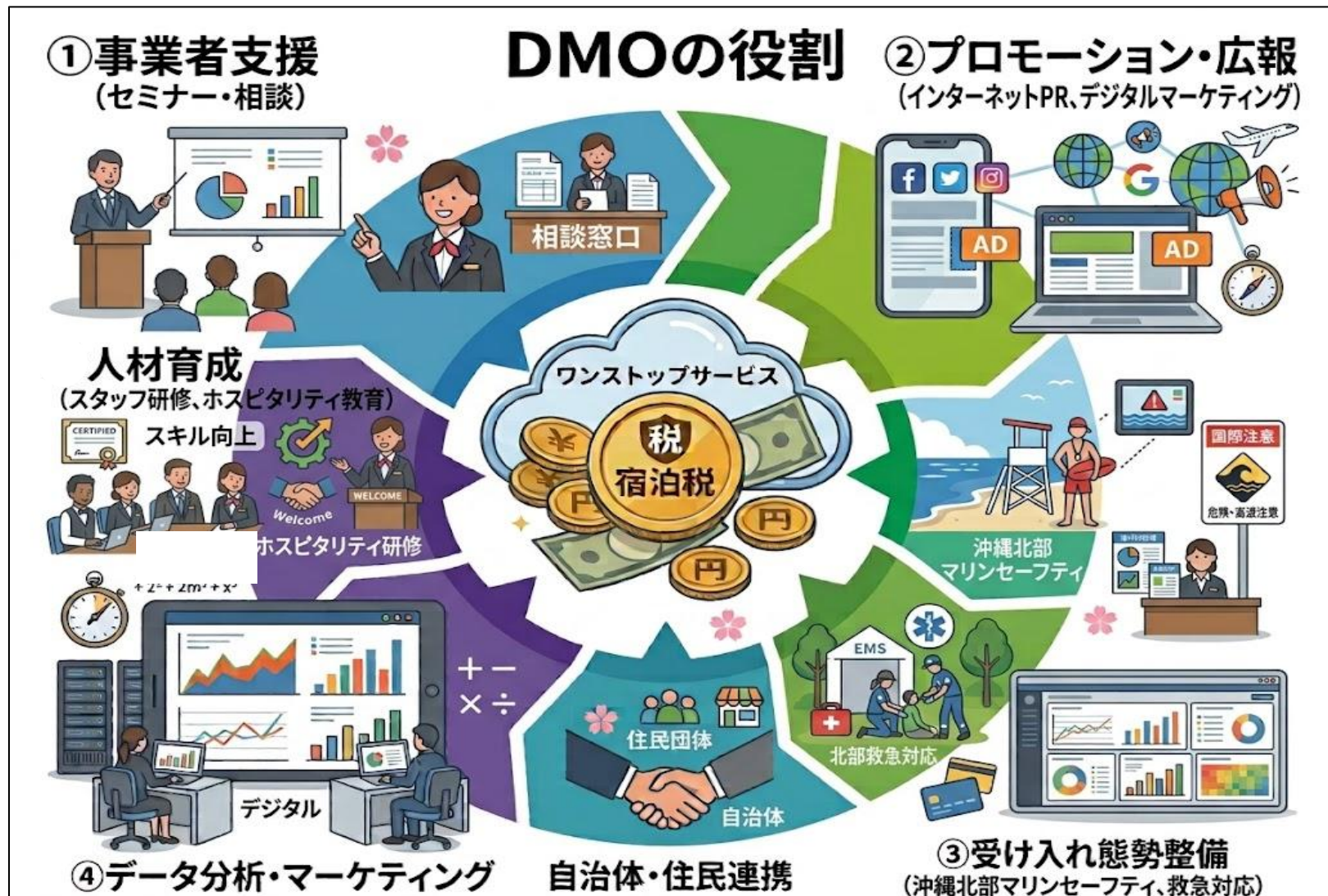
⇒ 宿泊税を含む事業全体内容 & 成果について審議会（住民代表含）等で検証する！

⇒ DMOと観光協会との連携体制を！



2026年度と2027年度の取り組みが極めて重要！

提言3 やんばるDMOを宿泊税 検証・運営のリーダーに！



参考：長崎市とDMO NAGASAKI

市が「何を」、DMOが「どう」実行し、
審議会が評価する

長崎市：What
(中期目標)

観光・MICE戦略の策定と検証、
環境整備、安定的な財源の確保、
DMOの活動支援

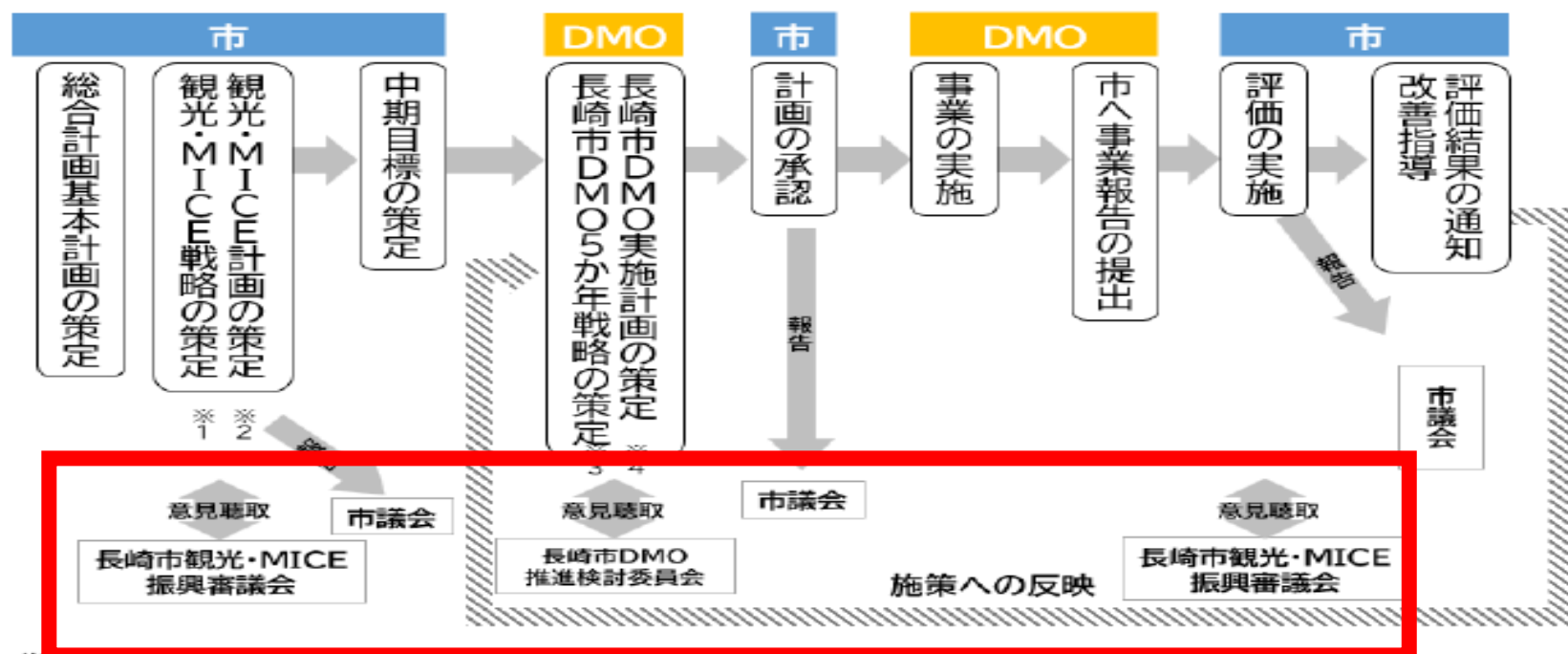
DMO NAGASAKI：How
(各事業の実行)

宿泊税を含む事業の大半を受注、
データの収集・分析・KPI設定、
PDCAを担う

毎年の評価の仕組み

観光・MICE振興審議会(DMO、宿泊事業者、商工会議所、
まちづくり関係者、公募の市民、学識経験者など)が、市の
戦略を検証し、DMOを評価します。評価はS～Dの5段階

DMO 評価の流れ



- ※1 総合計画に基づき、観光・MICE振興策を策定。
 ※2 観光・MICE戦略に基づく具体的な行動計画(市が策定)
 ※3 観光・MICE戦略を踏まえたDMOの具体的な行動計画(DMOが策定)
 ※4 DMO事業計画に基づく具体的な単年度の実施計画(DMOが策定)

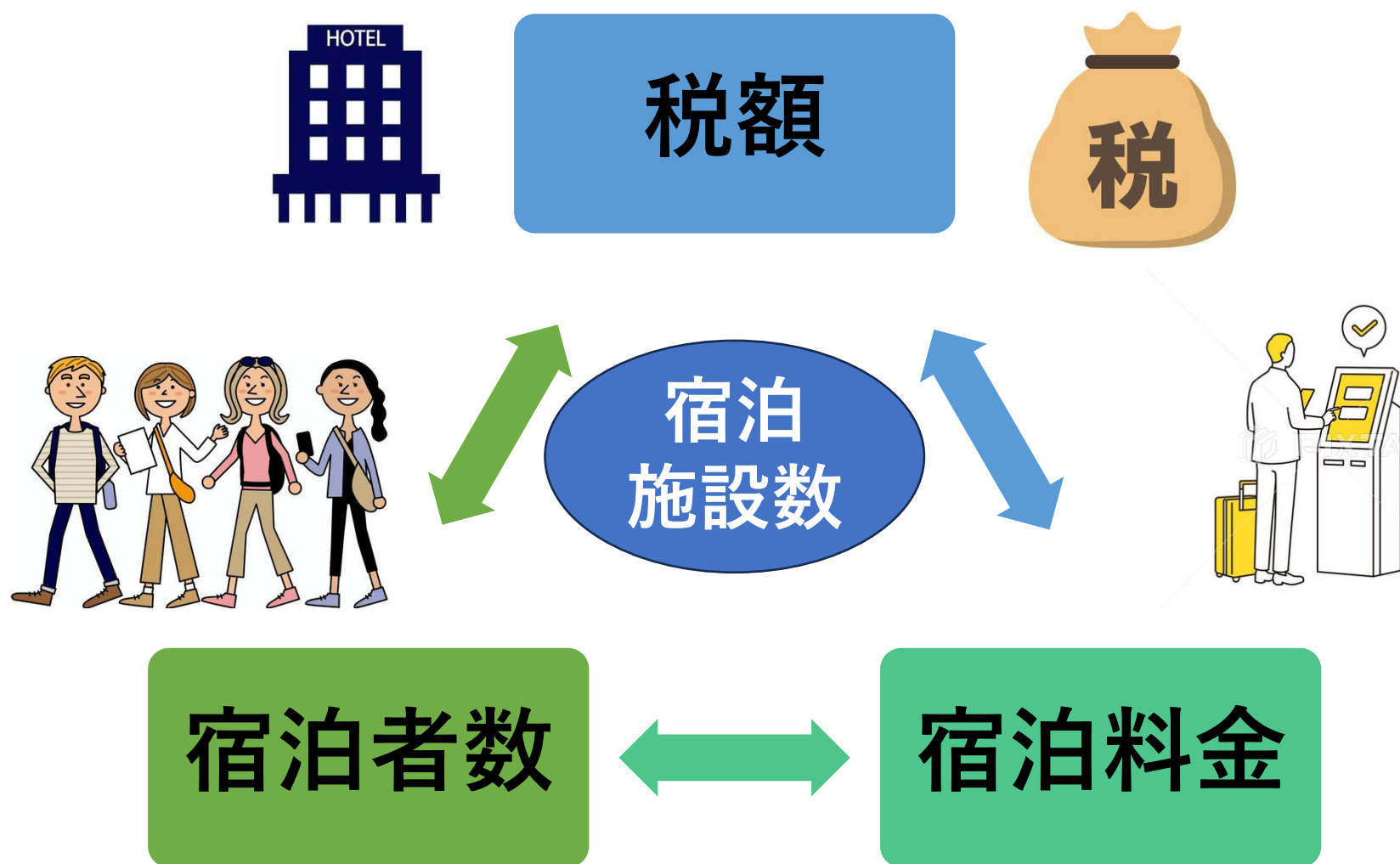
DMO 評価の基準

評価	各事業年度の業務実績	備考
S	特筆すべき進捗状況にある。	計画を大幅に上回る実績・成果が得られている。
A	順調に進んでいる。	計画に基づき着実に実施されており、特に改善点はない。
B	概ね順調に進んでいる。	軽微な改善すべき点があり、業務運営の改善が必要である。
C	進捗が遅れている。	業務運営の更なる改善が必要である。
D	進捗が大幅に遅れている。	重大な改善すべき点があり、業務運営の抜本的な改善が必要である。

宿泊税を今後の観光地経営にどう活かすか！

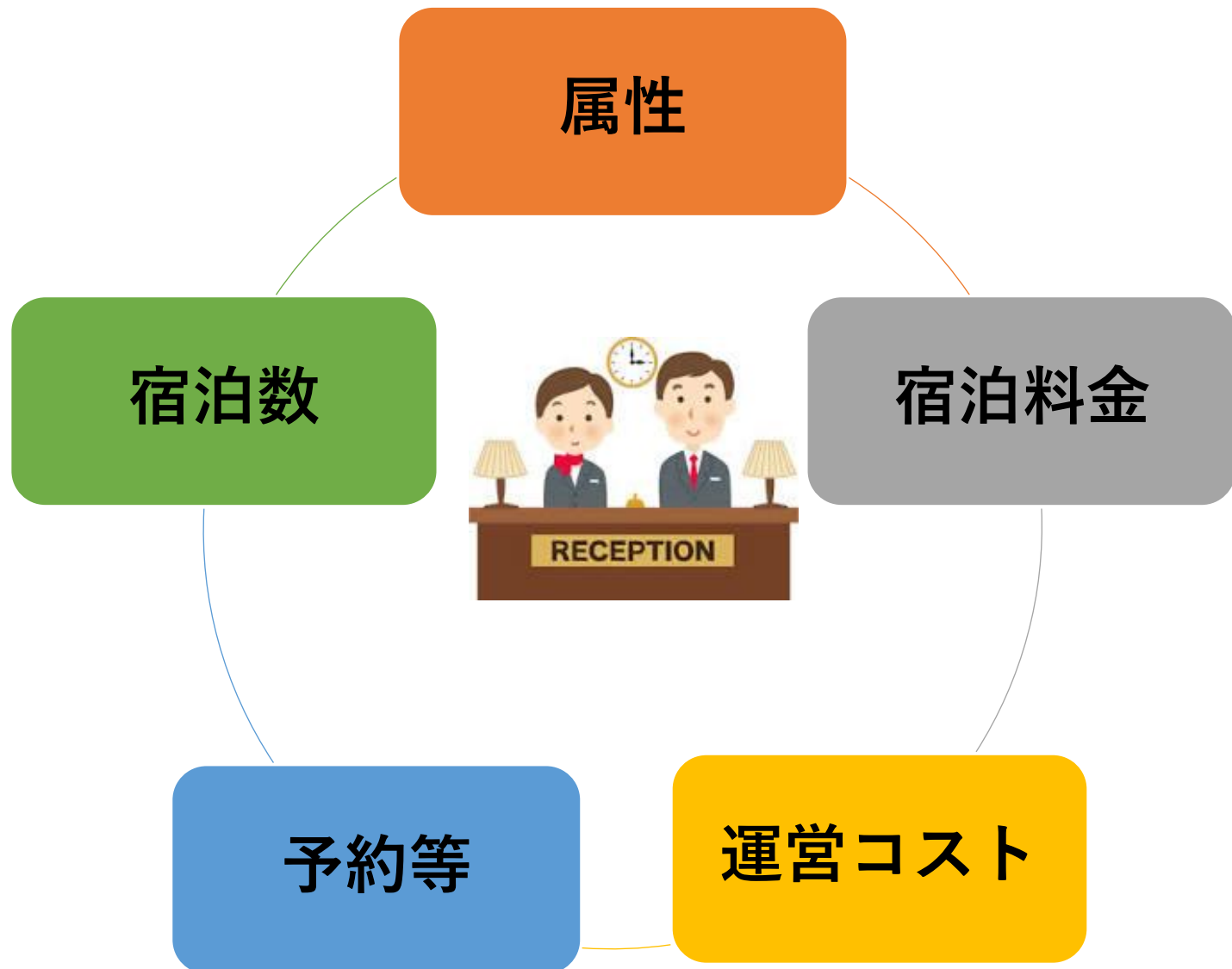


宿泊税で得られる公式データ



宿泊税データ（個人情報除く）は観光地経営に重要

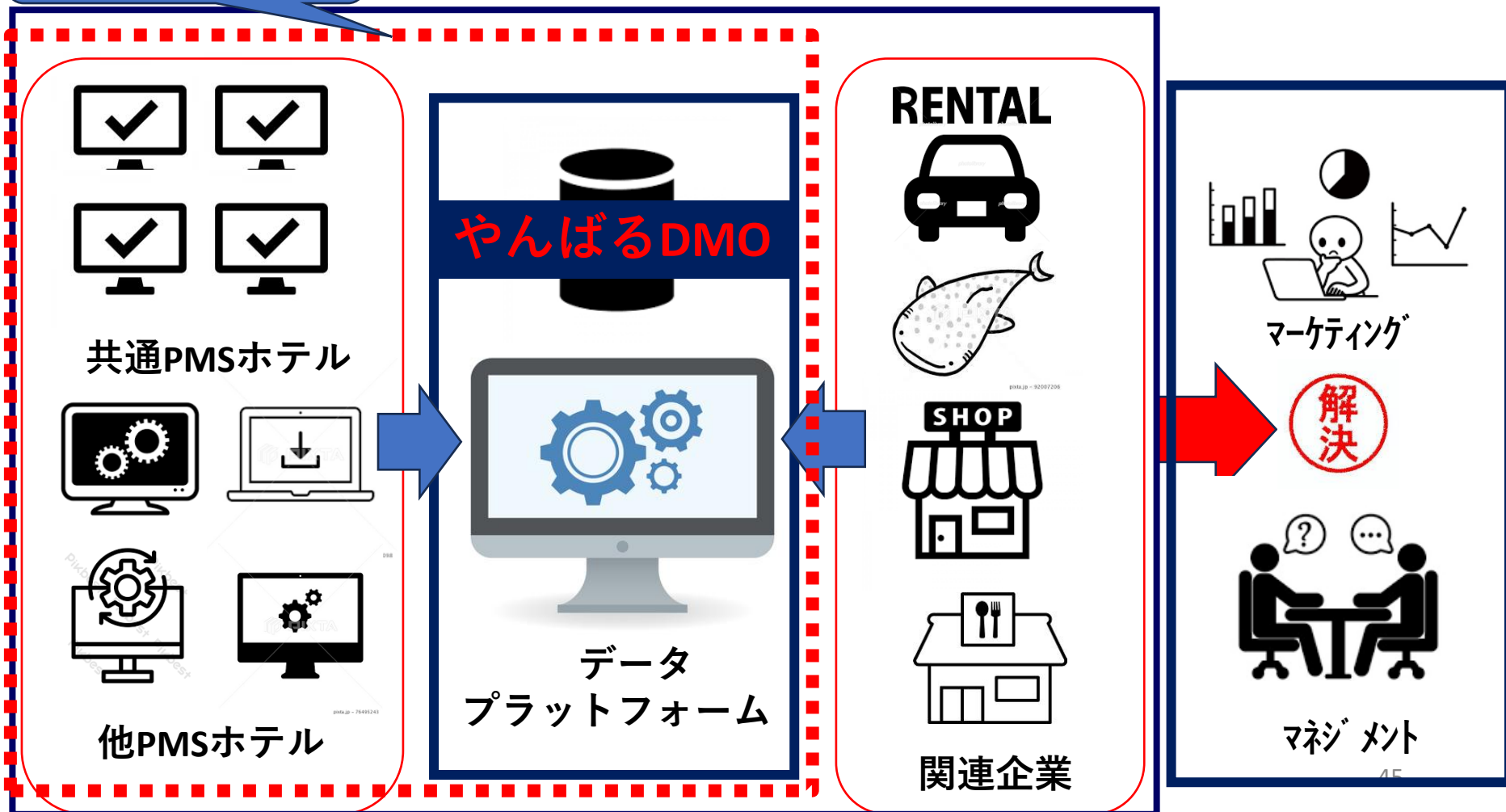
宿泊施設で把握可能な主なデータ



宿泊税導入を契機に、宿泊、交通、観光施設、飲食、土産等観光事業者間連携を進め、「稼ぐ力」、「顧客満足度」「従業員満足度」など沖縄観光の質の強化につなげることが重要

まずはここから！

やんばる観光DX連携モデル案



2025年ツーリズムエキスポジャパン（2025.9.25） 観光大臣会合における議論から

- ・観光は転換期。持続可能性と多様性が重要
- ・ Meaningful Tourism(意義のあるツーリズム)の時代
- ・ KPIの見直し必要⇒量から質へ
- ・ マーケティングよりマネジメント
- ・ 3D（多様性Diversity、分散Dispersion、深化Deepening）が重要
- ・ 人材への投資重要
- ・ AI時代への対応
- ・ スキル（コミュニケーション、チームビルディング、カスタマーサービス等）強化必要
- ・ 観光教育の強化（子どもの頃から）
- ・ データ活用（測定できないものは評価出来ない）



行政＋業界＋観光客＋住民の連携が必要！

目指すゴールは？

- ・ 観光地間の競争力強化 ➡ 選ばれる観光地
- ・ 適正な管理体制の構築 ➡ 持続可能な観光地
- ・ 提供価値の向上 ➡ リピート率&消費単価向上
- ・ 住民生活の質の向上 ➡ 観光への理解度向上
- ・ 生産性向上 ➡ 観光産業の地位向上



まとめ

提言 1 やんばる地域全体で徴収体制構築を！
2026年度

提言 2 やんばる観光危機管理戦略と
やんばるMICE戦略の策定を！
2027年度

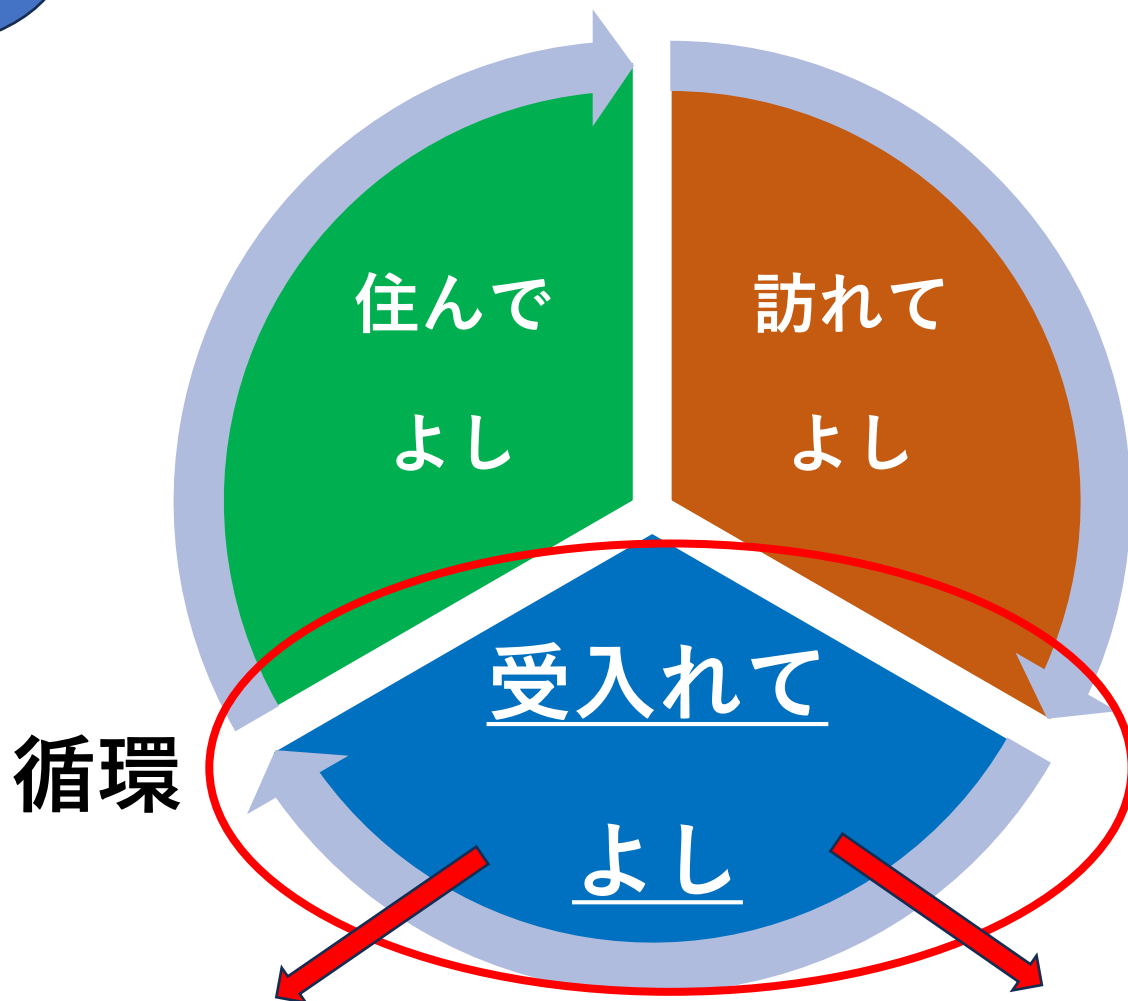
提言 3 やんばるDMOを宿泊税検証・
運営のリーダーに！
2028年度



やんばるを「**強い沖縄観光**」の拠点に！

宿泊税
でも

「受け入れてよし」を目指す



経済効果 教育効果 地域活性化
交流効果 環境保全 インフラ等

観光業界生産性向上
労働環境改善